入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年3月22日
契約責任者
日本郵便株式会社東京支社長　立林　　理
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社向島郵便局で使用する電気（予定）745,926kWh
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　供給期間　平成31年８月１日から平成32年７月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
⑸　供給場所　仕様書のとおり
⑹　入開札の日時及び場所　平成31年５月22日午前10時30分　日本郵便株式会社落合郵便局
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を平成31年５月15日午前11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒161―8797 東京都中野区東中野四丁目27番21号　日本郵便株式会社東京共通事務集約センター調達担当　鈴木　慶治　電話03―5937―3653
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Satoru Tatebayashi, Director of Tokyo Regional Office, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 745,926 kWh Electricity to be used in Mukoujima Post Office
⑷　Supply period : From 1 August 2019 through 31 July 2020
⑸　Supply place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 15 May 2019
⑺　Contact point for the notice : Yoshiharu Suzuki, Tokyo Regional Office, Japan Post Co., Ltd. 4―27―21 Higashi-Nakano, Nakano-Ku, Tokyo 161―8797 TEL 03―5937―3653
○第２号（№２）
1　調達内容
⑴及び⑶から⑸　第１号の⑴及び⑶から⑸に同じ
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社板橋西郵便局で使用する電気（予定）677,584kWh
⑹　入開札の日時及び場所　平成31年５月22日午前11時15分　日本郵便株式会社落合郵便局
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 677,584kWh Electricity to be used in Itabashi-Nishi Post Office

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年3月22日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　黒川純一良
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　奥瀞道路（３期）１号トンネル他工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所
（自）和歌山県東牟婁郡北山村下尾井地先
（至）三重県熊野市紀和町小森地先
⑷　工事内容　工事延長Ｌ＝744.6m　道路トンネルＬ＝481m（ＮＡＴＭ）（代表内空断面積41㎡）、掘削Ｌ＝481m、覆工Ｌ＝481m、坑門工２基、仮桟橋１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成34年12月20日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート4,600㎥、鋼材（鉄筋を含む。）　140ｔ
⑺　本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位15者（ただし、15者目の審査評価点と同点のものが複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑼　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。工事契約締結後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取り組みを実施することができ、取り組みの履行及び効果が確認された場合、工事成績評定で優位に評価する。
本取り組みを実施する場合、施工計画書に、現場における生産性向上に資する施工手順の工夫や既存技術の効果的活用等を位置づけ、履行義務として取り扱うものとする。施工計画書には１）取り組みの内容、２）期待される効果等を明記するものとする。
⑽　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑾　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑿　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び審査資料の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⒀　総価契約単価合意方式の適用
①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
②　本方式の実施方式としては、
イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。
ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。